

# アジア地域における安全保障体系の変容と インプリケーション

鈴木 洋一

はじめに

- 一 米国とアジアの相互ポジション
- 二 アジア諸国間での二国間安全保障の結びつきという新たなダイナミクス
- 三 アジア域内の新たな安全保障網形成の足跡
- 四 動機としてのヘッジ
- 五 ヘッジとしての二国間・多国間安全保障協定がもたらす新たな機会
- 六 米国によるアジア重視と資源シフト
- 七 米国によるアジア地域安全保障 portfolio-management+に関する私見  
おわりに

## はじめに

二〇〇六年頃から、米国政府高官によるアジア地域における安全保障秩序の変化への言及がしばしば行われ、「architecture」というタームが用いられるようになっていく。

例えば、英国国際戦略研究所（IISS）が主催するアジア安全保障会議（‘Hangri-La Dialogue’、二〇〇六年六月開催）において Donald H. Rumsfeld 国防長官（当時）は、「かつてのハブ・スポーク型の二国間関係で保たれてきたアジアの安全保障秩序が、今や二国間および多国間の安全保障ネットワークとして拡大しつつある」と演説した。<sup>(1)</sup> 続く、二〇〇八年五月の同会議では、Robert M.Gates 国防長官（当時）が、「近年の regional security architecture の議論に関する重要性は増している」、「米国は地域特有の問題に対する様々なフォーラムが制度化されていくことに利益を共有し、こうした発展に参画して行くことを希望する」とした。<sup>(2)</sup>

同長官は、二〇〇九年の同会議でも、「従来のハブ・スポーク関係に加えて、米国の同盟国と協力国同士の関係の強化と、より多くの多国間関係とのより良好な相互関係を望む」と architecture 化への抱負を述べている。<sup>(3)</sup>

更に、二〇一〇年一月には、米國務省で Hillary R. Clinton 國務長官（当時）は、「Regional Architecture in Asia: Principles and Priorities」と題する演説の中で、「米国は伝統的な二国間関係を維持するだけでなく、アジア太平洋地域が直面する課題に対して、協力すべきパートナーとともに協力の枠組みについて institutional architecture を構築すべきである」と提唱した。<sup>(4)</sup>

本稿は、アジア地域における安全保障構造の変化（architecture化）という米国の重要な認識形成の背景となった現実および、変化がもたらしている結果とそのインプリケーションを俯瞰しようとするものである。

## 一 米国とアジアの相互ポジション

アジア地域は、地表の半分強<sup>(5)</sup>、世界の人口の半分、世界最大の民主主義国家（インド）、世界の上位三経済大国中の二つ（中国、日本）、最大のムスリム多数派国家（インドネシア）、規模にして世界トップ10の常設軍隊保有国中の七か国<sup>(6)</sup>を擁する広大にして、多様でダイナミックな地域である。

米国はこうしたアジア諸国と五つの防衛協定（日・豪・比・韓・タイ）を結び、七か国（ブルネイ・印・インドネシア・マレーシア・ニュージーランド・シンガポール・台湾）と戦略的に重要な関係（partnership）を保持している。二〇二五年までにアジアは世界のGDPのほぼ五割を占め、世界10大経済大国中の四か国（中国・インド・日本・インドネシア）を擁する見通しである<sup>(7)</sup>。

将来における米国の繁栄と安全保障は、アジアにおける出来事の展開に部分的に規定される。貿易面では既に現在でも、アジア地域は米国の主要にして最も成長が著しい輸出先になっている<sup>(8)</sup>。米国内の推定二二〇〇万人の雇用はアジア地域への輸出で生み出されており、三九州からの少なくとも四分の一の輸出はアジア地域向けである<sup>(9)</sup>。同様に、アジアにおける米国の直接投資と米国におけるアジア諸国の直接投資は、二〇〇二―二〇一二年の一〇年間で倍増しているが、シンガポール・インド・中国・韓国が投資の増加が最も著しい上位四か国である<sup>(10)</sup>。

この経済的ダイナミズムが維持されるか否かは、今後のアジア地域の平和と安全保障に依存するが、これらは従来はアジア地域の同盟国および協力国と協働してきた米国の力 (Power) とリーダーシップによって保障されてきたものである。<sup>(11)</sup> 米国は、自国の重要な国益ともなるアジア地域での諸活動を積極的に支持・促進することで、結果的にアジア地域の安定に大きく貢献する形を取っているが、これらには、自由でオープンな商業取引、グローバルコモンズ (海・空・宇宙・サイバー空間の領域) への無制限なアクセス、国際法の遵守、紛争の強制を伴わない平和的解決、民主主義と人権の擁護などが含まれる。<sup>(12)</sup>

他方、これらの目的を達成し続けるためには、米国は複雑の度合いが高まっているアジア地域の安全保障環境に対して一層政策的適応を図る必要がある。中国は過去四〇年間に経済開放をテコにした経済成長で、継続的に軍事力 (人民解放軍: People's Liberation Army) の近代化を図ってきた。今後も、F T A や R C E P (Regional Comprehensive Economic Partnership) などを通じた地域あるいはグローバルな貿易体制への参加とアジアインフラ投資銀行 (A I I B) を通じる金融・投資は、P L A の更なる専門性の高度化と技術進歩のためのリソースをもたすことが予想される。中国の軍事力の進化は、地域諸国に安全保障に関する一層の懸念を惹起する。とりわけ南シナ海での紛争<sup>(13)</sup> (島嶼の領有権・排他的経済水域 (E E Z) を巡る紛争・軍事基地化) は周知の通りである。台湾海峡に関しては比較的安定しているものの、台湾の政治的ステータスの解決なしには危機・紛争の潜在性に変化はない。

朝鮮半島は北朝鮮のミサイル開発の継続・使用、核兵器開発の潜在的能力の点でもう一つの火種となっており、これまでの経済制裁・外圧の累積的效果が減じる方向に動く可能性がある。北東アジアでの不安定化要因には、中国、日本、韓国、北朝鮮におけるリーダーシップの移行、過去の歴史に起因する国家間の軋轢、国民感情としてのナショ

ナリズムの復活による政府に対するプレッシャーの増幅も挙げられる。

## 二 アジア諸国間での二国間安全保障の結びつきという新たなダイナミクス

アジアへの rebalance に伴い米国は、急速に変質する地域安全保障環境に直面することとなったが、それはもはや従来の米国を中核として“hub-and-spoke”と称されてきた同盟関係（ワシントン体制）としてのみ定義される体系ではない。そこでは下記のような、これまでの同盟国・友好国としてのアジア諸国の間で相互に構築されるより多様な二国間安全保障関係を含む前例のない体系である。

- ・日豪安全保障共同宣言（二〇〇七年三月）
- ・日印戦略的グローバル・パートナーシップ（二〇〇六年十二月）
- ・「日印間の安全保障協力に関する共同宣言」（二〇〇八年一〇月）
- ・韓豪・安全保障共同宣言（二〇〇九年）
- ・アジア諸国間での合同演習・教育
- ・アジア諸国による近隣・周辺諸国からの武器購入などである。

ただ、見落としてはならない点は、米国との同盟関係が、依然としてアジアの二国間安全保障網の拡大の基盤（platform）として作用していることである。<sup>14</sup>

## 二・一 安全保障網形成の下地としての経済協力と政治的協力の進展

(1) 経済的相互依存(自由貿易協定・FTAと経済連携協定・EPAがテコ)

アジアは今や、北米やEUのように経済的相互依存の中にあると同時に、それらが経済統合を開始した当時以上の高い域内貿易を展開している。<sup>(15)</sup> 例えば、日本はベトナムにとつて域内最大の輸出市場であり、世界全体でも米国に次いで第二位にあり、<sup>(16)</sup> 両国間の貿易額は二〇〇〇年の約四五億ドルから二〇一二年には二四〇億ドル強へと五倍以上に拡大している。<sup>(17)</sup> 同様に、日・印貿易も同じ期間中に四倍になっている(四二億ドルから一七三億ドル)。<sup>(18)</sup> 二〇一一年から二〇一二年で、インド・ASEAN(全体)貿易は三七%拡大し八〇〇億ドルとなった。<sup>(19)</sup> インド・シンガポール貿易では、一九九八―二〇一二年の間に三〇億ドルから二五〇億ドルへと八倍に拡大している。<sup>(20)</sup> また、インドは豪州第四位の輸出市場、相互貿易では全体の第八位、拡大ベースでも第七位である。<sup>(21)</sup> また、シンガポールの輸出先上位三国(マレーシア、中国、香港)はいずれも近隣の国である。<sup>(22)</sup>

拡大の主因は自由貿易協定(FTA)締結の域内での顕著な普及である。アジアのFTA数は、二〇〇二年の五二から二〇一三年の一三二へと増加した。例えば、シンガポールは二〇〇二年以降FTAまたは経済協力協定(EPA)を日本、韓国、インド、豪州、ニュージーランドと結んでいる。<sup>(23)</sup> 他のアジア諸国も同様である。経済協力・統合が共通利益を形成し、政治面・安全保障面での絆の醸成につながっている。アジアにおける民間協力は直接投資(FDI)を通して経済統合の有力な武器となってきた。日本のFDIがASEAN(原加盟国)以外でも、豪州、ベトナム、インドにその広がりを見せつつあるのと同様に、域内他国(後発のミャンマー、ラオス、カンボジアなど)にもこうした

動きが広まってきている。<sup>(24)(25)(26)</sup>

## (2) 政治面での協力関係

経済協力・統合と前後しながら、アジア諸国は High Level 外交への関与を強化・増加し、二国間協力を促進する政治的枠組み (Framework) を築きつつある。ベトナム・日本、韓国・ベトナム、インド・ベトナムについては注(27)を参照。

政府高官会合の数は、二〇〇〇—二〇一二年期にほぼ五割増加している。<sup>(28)</sup> 日本・シンガポールについては、注(29)を参照。インドネシアおよびマレーシアは、同期にインドおよびシンガポールとの政府高官会合をそれぞれ二倍以上に増やしている。<sup>(30)</sup> また、二〇〇五年以降、インドは「Look East」政策を強化・拡大し、首脳レベルによる二国間協議を通して日本、韓国、豪州と戦略的パートナーシップを締結する傍ら、ベトナムと戦略対話を行っている。<sup>(31)</sup> 豪州も外相レベルの定期会合の制度化など、日本、韓国、インドネシア、ベトナム、タイ、マレーシアおよびシンガポールとの外交関係を劇的に拡大しつつ、一部の国を除いて貿易大臣会合を実施している。

## (3) 地域制度

A S E A N 地域フォーラム (A R F) は、A S E A N の中心性を重視する一連のフォーラム (他には、E A S、A D M M プラス) の中で最も長い歴史を有し、北朝鮮 (参加) も含む形で、二〇一六年四月現在、二七か国・一地域をメンバーとして、(1) 信頼醸成の促進、(2) 予防外交の進展、(3) 紛争へのアプローチの充実、という三段階のアプローチで機

能している。二〇〇五年にクアラルンプールで創設された西アジアサミット(E.A.S.首脳会議)も二〇一一年には米  
国とロシアが加盟し、中国、インドをふくむ地域の大国がメンバーとなる全体会合となり、いまだ黎明期とはいえ、  
アジア・太平洋地域のリーダーが政治的および戦略的問題を討議する premier forum ともみなされるようになってき  
た。<sup>(32)</sup>二〇〇〇年代に入つてのアジアの主要なプレーヤー間の政治的絆の充実は、近隣諸国間の協力が地域の長期的平  
和と安定にとって決定的に重要であることを明示している。アジア諸国は、一層相互に向き合いながら諸問題への関  
与と high-level 協議のメカニズムを通して共通の利益をマネージしようとしている。

### 三 アジア域内の新たな安全保障網形成の足跡

二〇〇〇年代初頭から日本、豪州、インド、シンガポール、韓国およびベトナムは二国間の安全保障への関与をア  
ジア全域において強化してきた。

#### 三・一 軍事外交および high-level 協議

アジア諸国は、いまや、安全保障問題を協議するための定期・相互の訪問へと駒を進め、米国と緊密な関係にある  
同盟国・友好国の首脳・高級官僚がこのトレンドの最前線に立っている。

・米国の同盟国としての日本および韓国は、軍事作戦・演習、価値および経験の共有を容易にする二国間協力という  
属性を取り戻しつつある。初の日韓公式協議防衛協議が一九九四年にソウルで開催されて以降、ほぼ毎年、両国の

防衛大臣が訪問を重ねている。

・同様に、豪州と韓国も外務大臣と防衛大臣による定期の2+2会合の実現を協議してきたが、第一回防衛大臣協議が二〇一一年二月に開催され、豪州空軍と海軍は既に韓国への定期訪問を行っている<sup>(33)</sup>。

・日・豪間では、二〇〇二年以降、自衛隊―軍間協議がほぼ毎年行われている他、定期の政・軍間協議が一八か月ごとを実施されている。また、統合参謀本部・兵役レベルの人材交流もほぼ例年行われている<sup>(34)</sup>。

・二〇〇七年以降、日印外務大臣による戦略対話が実施されている他、第二回外務・防衛大臣協議(2+2)が二〇一二年一月に開かれている<sup>(35)</sup>。

・インド・シンガポール間での新たな動きとしては、新防衛政策対話(A New Defense Policy Dialogue)があり、防衛協力及び諜報を含む情報交換の他、陸・海・空三軍に渡るテロ対策、二国間合同訓練、防衛技術開発などに関する定期協議の場とメカニズムが創出されている。

・豪・インド間では、二〇一三年四月、外務・防衛大臣(2+2)第二回年次協議が開催されている(ジャカルタ)<sup>(36)</sup>。

・二〇一〇年、韓・印戦略的パートナーシップ協定の署名を受けて、外交政策および安全保障ダイアログが創設され、以降毎年実施されているが、民間の核兵器関連取引・防衛産業に関する協議が行われている<sup>(37)</sup>。

・ベトナムも積極的に域内でより強固な防衛の絆を築こうとしている。豪州との間で定期的なhigh-level軍事ミッション(使節)の相互派遣が行われており、豪州の軍艦Royal Australian Navy warshipがベトナムに寄港している<sup>(38)</sup>。二〇一二年二月には、第一回豪・越合同外交・防衛戦略対話を開催するなど、両国の防衛関係は強化しながら二〇一二年八月、防衛大臣年次協議に関する協定を締結している<sup>(40)</sup>。ベトナムは、次いで、二〇一三年四月、日・越

防衛大臣会合の開催を発表し、(東シナ海・南シナ海における中国の強硬な姿勢に鑑みた)海洋安全保障に関する討議を促進する意向を表明。インドとの間では、二〇〇〇年代初頭から副大臣(deputy defense secretary)レベルの安全保障対話を実施し、更には関係閣僚も含めた協議の開催の意向を表明している。<sup>(4)</sup>

更に、米国にとつての新興友好国と米国も同様に、米国の他の同盟国と不定期にこの軍事交流の流れに加わってきている。

アジアにおける防衛外交は、開催頻度・定期性の点で歩みを加速させてきており、安全保障の絆をより堅固にする基盤を提供している。

### 三・二 域内の二国間防衛・安全保障協定の増加

本節は、二〇〇〇年代に入って以降締結された数多くの二国間安全保障協定および安全保障の枠組みを検討することでそれらの特徴を掴み出そうとするものである。以下は、二〇〇〇年代に入ってから主な二国間防衛・安全保障協定である。

- ・二〇〇三年 シンガポール・印防衛協力協定…①(合同演習、専門家の相互派遣、訓練、防衛技術の共同研究の強化)②(衛政策対話(上記①の調整)<sup>(42)</sup>)
  - ・二〇〇七年 日・豪安全保障に関する共同声明
  - ・二〇〇九年 上記に関する行動計画の策定
- 上記声明と行動計画により、個別外相間協議および合同(2+2)での、(潜在的・可能な協力の優先分野を検討する)実務者レベル協議が設定された。

- ・二〇〇七年 印・越共同宣言・戦略的パートナーシップを樹立（既存の年次政策協議を副大臣レベルの戦略対話に格上げ）<sup>(43)</sup>
- ・二〇〇八年 日・印首脳（当時の麻生総理とシン首相）防衛協力に関する初の共同宣言に署名（成果）①二〇〇九年に行動計画として具体化、②外相レベル年次戦略対話、③国家安全保障アドバイザー間の定期協議、④外務・防衛上級官僚レベルでの2+2対話に結実<sup>(44)</sup>
- ・二〇〇九年 安全保障協力に関する豪・印共同宣言  
 「海洋安全保障、防衛対話など八分野における協力項目を指定し、HighLevelでの人材交流（軍・民の防衛関係者および、各々の国家安全保障アドバイザーを含む）を要請
- ・二〇〇九年 豪・韓 Enhanced Global and Security Cooperation に関する共同声明  
 （行動計画が付属：海洋安全保障、核不拡散、テロ対策、サイバー攻撃対策。年次外相協議および上級実務者レベルの防衛政策協議を要請）<sup>(45)</sup>
- ・二〇〇九年 豪・越 共同声明：Comprehensive Partnership
- ・二〇一〇年 印・韓 MOU署名（軍事外交）合同軍事演習を含む防衛協力の範囲
- ・二〇一〇年 豪・越 MOU（覚書）：戦略レベル政策対話、合同軍事演習・訓練、人道援助、災害救援<sup>(46)</sup>
- ・二〇一一年 日・越 MOU署名：防衛協力および軍事交流
- ・二〇一二年 日・豪 情報に関する安全保障協定
- ・二〇一二年 印・シンガポール合同演習・訓練実施に関する協定（二〇一三年）延長
- ・二〇一四年 日・豪「戦略的パートナーシップ」に関する共同声明
- ・二〇一五年 日・豪「訪問部隊地位協定」締結に関する合意
- 日・印装備品の移転に関する協定署名（首脳会談）

#### 四 動機としてのヘッジ

前記した安全保障・防衛協定・宣言・声明の急速な増加が示唆する点は、アジアにおける安全保障環境の悪化に伴い、アジア諸国間でヘッジ (hedging) が進んでいるということである。有事の際の防衛という伝統的安全保障領域での米国の相対的な動きの重さが一方にある。この原因について、アジアの政府高官や学者・研究者は、財政難からの防衛費削減、戦争疲れなどで米国政府が直面している政治的に身動きの取りづらい状況、米国政府の持久力・耐久力減退という点に関心を寄せ、懸念を表明している<sup>(47)</sup>。

事実、近年、米国政府の財政赤字が深刻化する中で政府歳出の大幅削減が求められており、二〇一二年一月、オバマ政権は新たな国防戦略指針を公表した。指針は、二〇一二会計年度から二〇二二会計年度までの一〇年間で国防歳出を約四八七〇億ドル削減し、米国の経済上、安全保障上の利益が西太平洋および東アジアからインド洋および南アジアにかけての弧状の地域の発展と密接に関連していることを理由に、米国の安全保障戦略の重点をアジア太平洋地域に置き、同地域における同盟国との関係を強化するとともに、友好国との協力を拡大するとしていた<sup>(48)</sup>。

この背景には、一〇年にわたるアフガニスタンおよびイラクにおける作戦の後、米軍が両国からの撤収を進めていること、厳しい米政府の財政状況下で国防費を含む政府歳出の大幅削減が求められていること、という国外・国内双方の要因により、現在の米国が転換点に置かれているとの認識のもと、国防上の優先順位について改めて見直し、二〇二〇年の統合軍のあり方を示すものとして策定されたものである。国防戦略指針公表後のブリーフィングにおい

て、オバマ大統領は、将来の米軍は、小規模で引き締まったものになるが、同時に、より俊敏で柔軟性があり、即時に展開可能であり、技術的に優れたものとなるとした。二〇一三年三月には、国防歳出を含む政府歳出の強制削減が開始されている。T. Hagel 国防長官（当時）を始めとする国防省高官は、度々、強制削減の影響について懸念する旨の発言をしていた。国防省は同年同月、同国防長官が国防戦略に対する強制削減の影響に関して省内で調査を行うよう指示したことを明らかにしたが、国防歳出の強制削減が今後の米国の国防戦略や安全保障政策に関する選択に与える影響は米国内でも注目されていた。<sup>(49)</sup>

他方、アジア地域における中国の大国としての台頭については、米国の経済と安全保障に長期的に影響を与える潜在的な可能性があるとした上で、米国と中国は、東アジアの平和と安定に強い利害関係を持ち、協力的な二国間関係を築くことに利益を有するとしている。他方、同地域内における摩擦を回避するため、中国の軍事力の拡大は、その戦略的意図に関する透明性を伴ったものでなければならないとしている。そして、米国は、同地域へのアクセスを維持し、条約上の義務や国際法に従って自由に行動する能力を保つため、必要な資源の投入を続けるとした上で、同盟国や友好国と密接に協力しつつ、安定を確保するため、法規範に基づいた国際秩序を促進し続けるとし、新興国の平和的な台頭や経済的活力、建設的な防衛協力を推奨するとした。

国防戦略指針が示した米中関係のあり方を受け、二〇一二年九月、P. Panetta 国防長官（当時）は中国を訪問した際、アジア地域の平和と安定のためには米国と中国の軍事関係を構築することが重要であると述べるとともに、中国を二〇一四年の RIMPAC（環太平洋合同演習）に招待すると表明している。<sup>(50)</sup> 高度経済成長をテコに南シナ海を「核心的利益」とする人民解放軍ベースの軍事的姿勢に対する ASEAN やアジア諸国の懸念に対応したものである。

ヘッジは、米国の事情・中国の姿勢という二つの相反するベクトルに直面するアジア諸国が、アジアの安全保障の不安定性に対する「掛けつなぎ」として、同志国間で一連の政治、安全保障および経済関係の多様化と強化を促進していったとする解釈である。<sup>(51)</sup> 中国の強硬姿勢に対して米国がある時点からアジアに対する筆頭の保護者として行動することができなくなる、またはそうすることを望まなくなる事態が出現する可能性に対するアジア諸国（とりわけASEAN）側のこの動きは、武器調達にも表れている。

## 五 ヘッジとしての二国間・多国間安全保障協定がもたらす新たな機会

### 五・一 軍事支出の大幅増加・軍事産業の活性化

ベトナム、フィリピンを始めとする複数のASEAN諸国は周辺・近隣諸国からの潜水艦、戦闘機、駆逐艦などの武器を購入し、とりわけ南シナ海における軍事ポジションの強化を図っているが、それでも中国の人民解放軍（PLA）に拮抗できる能力には至らない。いくつかのASEAN加盟国は今、急速に防衛体制を強化し始めており、二〇〇七―二〇一二年の五年間で東南アジアの兵器・武器予算は倍増した。<sup>(52)</sup>

米国が関与しない形でのASEAN防衛共同体の形成による抑止力創出のアイデアをインドネシアは幾度か示唆している。<sup>(53)</sup> アジア地域全体の防衛費支出の増加と足並みを揃えるかのように、財政健全化路線から抑制されていた豪州の防衛予算も海軍を中心に再び増加を見せ、日本と並んで地域の防衛予算増に拍車をかけている。<sup>(54)</sup>

## 五・二 武器貿易の活発化

近年、アジアにおける防衛関連支出は、諸国の高い経済成長をテコとして、また現行のあるいは潜在的な安全保障脅威を背景として急速に増加しており、二〇一二年に初めて二八七〇億ドルを超え、欧州全体の防衛関連支出を上回った。<sup>(55)</sup> とりわけ、海洋と空軍関連の支出が伸びている。<sup>(56)</sup> 二〇一〇―二〇一一年で見ると、上位四か国（インド、日本、韓国）の支出の伸びが、それぞれ、四七％、四六％、六七％となっている。<sup>(57)</sup> 更には、二〇〇七―二〇一二年の五年間合計では、アジアと大洋州全体で、世界の通常兵器輸入の四七％を占め、インド（二位）、韓国（四位）、シンガポール（五位）となっていた。<sup>(58)</sup> この旺盛な兵器購入が、一層精緻化する国内軍事産業に支えられたアジア域内の武器貿易の下地になっている。

国内軍事産業は、高級な米国製軍事ハードウェアの維持に必要な機材・器機・設備システム・部品および関連のコンポーネントをより安価に提供できるという供給上の強みをもっており、中でも、南シナ海紛争から、関連の海洋・海上システム（船舶・航空機器）が注目を集めているが、不確実性を増して敵を抑制する非対称能力を有する潜水艦への関心も顕著に高まっている。インドネシアとの提携による改造潜水艦三隻の韓国での建造も伝えられた。<sup>(59)</sup> 豪州が日本の海自の非大気依存推進（AIP）型潜水艦（しゅうりゅう）の建造における提携に関心を示し（二〇一六年四月、受注を逃したが）、<sup>(60)</sup> ベトナムも同様に日本型潜水艦に関心を寄せている。<sup>(61)</sup> 海上船舶も域内調達が展開し、フィリピンは二〇〇六年韓国からの砲艦二隻の購入に続いて、日本からの沿岸警備艇購入契約を締結している。<sup>(62)</sup> インドは、現在世界の船舶建造をリードする韓国からライセンス契約で地雷掃海艇を調達<sup>(63)</sup>。タイは、韓国から新型護衛艦を調達する。<sup>(64)</sup>

## 五・三 軍事訓練・演習および軍事教育支援

ハードウェア面の他、アジア諸国は軍事訓練・演習および教育面での協力を通して、軍人の能力・自信の強化、異なる戦略・戦術文化や体系への接触による理解の向上を進めている。器機・設備の調達は教育・訓練の機会にもなっている。インド軍によるベトナム空軍パイロットの訓練（両軍の戦闘機の類似性）、インド海軍によるベトナム海兵隊の潜水艦訓練<sup>(65)</sup>（両軍は、二〇〇七年、若手将校に対する訓練にも合意<sup>(66)</sup>）、インド空軍による国連PKO関連でのベトナム空軍訓練（防衛大臣約束ベース、二〇一〇年）、山岳・ジャンゲルでの実践型演習などはその一例である。二〇〇二—二〇一二年、一五〇名以上のベトナム防衛大学生への勉学の機会の提供、一〇〇〇名以上のベトナム陸軍兵士への訓練を含め、豪州は専門的軍事教育・訓練の主要な提供国になっている<sup>(67)</sup>。この他にも、豪州はアジア・太平洋民・軍センター（the Asia Pacific Civil-Military Center of Excellence）と韓国防衛大学、国家安全保障研究所を含む韓国側カウンターパート機関との協力を通して、高等軍事教育・訓練の機会を提供している<sup>(68)</sup>。

また、二〇一一年、シンガポール海軍はベトナム海軍と共同で、初の合同海軍演習（PASSEX 2011）を東南部バリア・プンタウ省プンタウ市の海上で行った。

日本の海上自衛隊と比海軍は、防衛協力の一環として、二〇一五年六月、南シナ海に面する比国南部パラワン島プエルトプリンセサ周辺で海自のP3C哨戒機を使った初の本格的な共同災害救助訓練を実施した（これまで両国は艦船の寄港時などに共同訓練を行っていたが）。

このように、(1)武器貿易の増加は、軍事協力の強化・進展を後追いで示す指標となっている。他方、(2)アジア各国

の軍部・軍人は、教育・訓練を進めながら地域安全保障戦略への関与を深め、合同による戦術展開の共通 Platform を形成し、かつてない程のレベルでの協働を可能にしつつある。しかし、それは、一方で、自国の安全保障からより大規模で、頻度の高い、高度な地域安全保障領域での危機・紛争への関与という潜在性を抱え込むことにもつながる。

## 六 米国によるアジア重視と資源シフト

アジアにおける米国の戦略は、こうした不安定化要因の管理と経済成長の持続と経済的ダイナミズムの維持に向けられ、イラク戦争およびアフガニスタン戦争以降、アジア注視とアジアへの資源のシフトという変化になって表れてきた。現オバマ政権誕生以前に開始されたものを含め、これらの戦略はアジアへの米国の“pivot”あるいは“rebalance”<sup>(69)</sup>と称されてきたが、オバマ大統領は豪州議会（二〇一一年一月）に対して次のように宣言している。“As President, I have made a deliberate and strategic decision—as a Pacific nation, the United States will play a larger and long-term role in shaping this region and its future, by upholding core principles and in close partnership with our allies and friends.”<sup>(70)</sup> 翌二〇一二年一月、国防省は、大統領のこの政策的 priority に呼応し、“the United States will of necessity rebalance toward the Asia-Pacific region”<sup>(71)</sup>とする新戦略ガイダンスを発表した。

かくして米国政府は、経済・外交・軍事にわたり分野横断的に、アジア地域への米国の関与（engagement）を深める以下の措置を開始した。(1) 伝統的同盟国との関係の強化、(2)（中国を含む）新興諸国とのより深い結びつきの構築、

(3) 地域の多国間組織への関与、(4) 在外米軍活動の多様化、(5) 人権および民主主義の促進、米国の貿易およびビジネスに関わる利益の促進。

この政策ラインに沿って、資源のアジア地域への（および地域内で）の再配分、東南アジアの友好国（partners）との関わりの拡大を図った。<sup>(72)</sup> 総選挙の実施を通して民主化が開始されたミャンマーとの友好関係の樹立は、オバマ政権のアジア回帰の最大の成果の一つとする向きもある。<sup>(73)</sup> 加えて、インド洋の重要性の認識と東アジア—インド間連携の強化への支持がなされている。

アジアへの rebalance の主要な柱としての防衛分野では、東南アジアおよび大洋州における在外米軍の前方展開兵力の増強と多様化が促進されている。<sup>(74)</sup> 典型例としては、豪州ダーウィン港への二五〇〇名の海兵隊の配置転換およびシンガポール経由での沿海域戦闘艦四隻の配置転換（最初の配備は二〇一三年四月に実施）<sup>(75)</sup> がある。

このアレンジは、太平洋—大西洋間の海軍艦隊の配備を二〇二〇年までに五〇対五〇から六〇対四〇に変更する海軍の計画に対応したものである。<sup>(76)</sup> 二〇一五年一二月には、対潜哨戒機（P8）一機が三カ月に一回程度の巡回形式でシンガポールに派遣されたが、南シナ海の中国による人工島造成への警戒監視体制を強化する狙いとみられる。<sup>(77)</sup>

北東アジアに関しては、X—Band レーダーの日本への配備（第二弾）の発表（対ミサイル攻撃防衛力の補強）および、これとは別に二〇一三年春、北朝鮮と韓国の間には有事気運が高じた際には、長距離攻撃能力および他の最新技術のデモンストレーションを通して韓国との同盟関係を再確認している。<sup>(78)</sup>

## 六・一 ASEANへの関与の強化

米国は、アジア諸国のヘッジの動きに反応するかのようにアジア地域への関与 (engagement) を強化してきた。二〇一二年一月、オバマ政権は新たな国防戦略指針を公表し、その中で、米国の安全保障戦略の重点をアジア太平洋地域に置くことを明らかにしている。同年一月の大統領選挙で再選を果たしたオバマ大統領は、再選後初めての外遊でタイ、ミャンマー、カンボジアを訪問した。以下は一部、オバマ政権成立前からの動きを含む米国の ASEAN を中心とするアジア地域への主な関与を示したものである。

- ・二〇〇五年：ブッシュ政権と ASEAN 各国首脳との間での「ASEAN・米国パートナーシップ」合意 (APEC 首脳会議)
- ・二〇〇八年：(1)オバマ政権による米国初、世界に先駆けての ASEAN 常任大使の任命、(2)米・ASEAN 友好協力条約 (Treaty of Amity and Cooperation) の締結
- ・二〇〇九年：ASEAN 統合に向けた行動計画への協力プログラムである「国家協力と経済統合を進めるための ASEAN 開発ビジョン (ADVANCE)」の発表
- ・二〇一〇年：第一次米・インドネシア包括的連携枠組み (Comprehensive Partnership) の設定<sup>(79)</sup>
- ・二〇一一年：ベトナムとの共同軍事演習、米海軍と ASEAN 五か国 (フィリピン、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、タイ海軍) の合同軍事演習、フィリピン海軍と米海軍による「協力海上即応訓練 (CARAT)」
- ・二〇一二年：「米国・ASEAN 拡大経済対話イニシヤチブ」(U.S.-ASEAN Expanded Economic Engagement Initiative) の開始表明 (ASEAN 首脳会議)
- ・経済制裁の対象であったミャンマーとの協力枠組みの設定<sup>(80)</sup> (総選挙の実施など同国の人権・民主化の進展での進展も rebalance に対応する。)
- ・二〇一三年：米国政府高官と ASEAN 諸国指導者との上級会合の設定<sup>(81)</sup>

アジア地域における安全保障体系の変容とインプリケーション (鈴木)

- ・ 国務長官とメコン川流域諸国（ベトナム、カンボジア、タイ、ラオス）との定期会合の設置<sup>(82)</sup>
- ・ 二〇一三年「南シナ海での自由な航行は米国の利益である」とした米中会談でのクリントン元国務長官（当時）の言明<sup>(83)</sup>
- ・ 二〇一三年「米・ベトナム包括的連携枠組み」（Comprehensive Partnership）の設置。南シナ海での東南アジア諸国の利益を擁護し、ベトナムの防衛能力向上を目指したものの。
- ・ 二〇一四年「米比新軍事同盟協定（基地使用協定）の締結（二二年ぶりに米軍のフィリピン常駐が実現）などを通して、米国とASEAN間の関係改善に動いた。<sup>(84)</sup>

## 六・二 米国の安全保障戦略にとってのインプリケーション

### （1） 安全保障のジレンマ

想定される米国の政策的課題は、不安定性と脅威の要因を払拭しつつ戦略的優位性を有する分野を活かすことである。根拠は、益々複雑化するアジア地域の安全保障環境の射程が確定していない中、安全保障のジレンマがアジア諸国を、対立関係・武器調達競争・それによる安全保障の不安定化という文脈で分化させる可能性の存在である。安全保障のジレンマは、中国との競争・対立の激化、いまだ堅固とは言いきれない地域組織・制度を通じた安定化への取り組みの弱体化・放棄への対応、対立・紛争に巻き込まれる可能性がある同盟国および友好国とのつながり、という三つの要素がもたらすものである。

### （2） 分業による協業・安全保障機能のアジアへの分散

財政ひっ迫という環境下に、米国は能力と同じ志を有するアジア諸国との間で安全保障の分業化を一層促進して米

国の安全保障負担を軽減する道を探ることが想定される。分業化は、すなわち、安全保障Ⅱ「公共財」との認識を共有することである。地域全体の安全保障協力の推進は、各国の安全保障の強化にもつながる。このためには、これを下支える経済力の強化、すなわち各国の経済成長の更なる進展を支持し・促進する必要がある。この文脈において、枠組み作りである環太平洋パートナーシップ（TPP）を重要な手段として位置付ける。経済発展と地域安全保障の好循環サイクルの創出である。経済と防衛・安全保障の両面において各国の能力を強化し、同盟国、友好国間の連結性（connectivity）を高める、換言すれば、経済学がいうところの限られた資源の効率と効果を最大化する(1)「分業による協業」化に(2)統制・管理・調整（regulation）とレバレッジ（leverage・借入資金をテコにした自己資本収益力の強化）を連結した複合的運用である。

### 六・三 安全保障領域の重層化

目下、アジア地域の安全保障領域は層化が進みつつある。(1)有事の脅威に対応するいわゆる米国を中軸とする従来の hub-and-spoke 型「ワシントン体制」、(2)有事と平時の中間領域である「非伝統的脅威（nontraditional threats）」、(3)地域全体を俯瞰して政策を協議する地域組織体制である。(1)ではアジア域内諸国による二国間および多国間地域安全保障協力網の形成が進んできている。また、(2)ではとりわけ大規模災害発生時の救援、人道的援助、テロ対策、海賊対策などの分野で軍部の関与・活動が顕著になってきている。また、(3)でも、各国の首脳・閣僚・高級官僚レベルでの防衛・安全保障関連討議が行われるようになってきている。つまり地域安全保障が総体的に取り組まれる流れになってきている。特に、この(2)および(3)の枠組みの中に非友好国の有意な関与を引き出せば、(1)における緊張関係

が緩和される余地がある。実際中国もこれら二つの領域には積極的に参加している。ただし、大規模災害救援とはいえ、域外諸国の軍部の関与に対する警戒感がアジア諸国にあることは周知の事実である。こうしたケースでは、域内国の主権への十分な配慮、地域組織あるいは包括的枠組みの中での遂行、そして当初からの撤退計画の提示といったある種の前提条件が不可欠と言えよう。

ちなみに、二〇一五年七月一〇日時点の国防省サイトは、五つの最重要課題として、「イスラム国対策」、「NATOへの関与」、「性的虐待」、「サイバー能力の開発」、「rebalance」をリストアップしていた。同盟国関係では、日本と豪州を重要視していることが、記事の配置位置から読み取れる一方、アジア地域での災害救援に米軍が派遣された多数の事例を地図入りで紹介し、「非伝統的安全保障」への関与、言い換えれば、安全保障環境の変化への認識の高まり具合をアピールしている。

米・豪関係はグローバルな取り組み・武器開発・貿易など幅広さの点では、日・米関係に勝るとも劣らず、政治・経済の秩序観の近さも相まって、近年の緊密化が目立つ。日・豪関係、日・米・豪関係は伝統的同盟・防衛の形での二国間安全保障の範疇には属さないものの、裏返せば、アジア域内での安全保障体系の変容の流れの中に入ってきている動きである。

このように、アジアは数多くの「非伝統的脅威 (nontraditional threats)」の舞台になっている。中でも気候変動とも相まって継続的に発生する大規模な自然災害 (インド洋大津波、東日本大震災など) を、米軍の元総司令官 ADM Samuel J. Locklear は、アジア・太平洋地域での長期的な最大の脅威であると<sup>(85)</sup>した。ちなみに、二〇一五年七月一〇日時点の国防省サイトは、アジア地域での災害救援に米軍が派遣された多数の事例を地図入りで紹介し、「非伝統的

安全保障」への関与をアピールしている。米国は ADMN-Plus の域外メンバー八か国の一つである。違法漁業、海賊行為、テロリズム、麻薬取引、人身売買、大量破壊兵器なども非伝統的脅威であり、安全保障の領域を形成している。

また、エネルギー安全保障への関心の高まりも公海上の sea-lane (例：マラッカ海峡や南シナ海) を通した原油などの輸入に依存する国々を安全保障協力へと駆り立てている。グローバルエネルギー市場における大きな変化は、とりわけエネルギーの純輸入国である新興国にとって、関連する地域諸国との海洋安全保障協力を非常に重要なインセンティブ・命題にしている。インドとインドネシア・マレーシア・ベトナムとの協力強化がその一例である。また、COP21に米・中が参加したことも建設的な要因である。

いずれにせよ、国境を超える (transnational) 課題である「非伝統的」安全保障に関しては、unilateralなアプローチは相対的に非効果的であるため、ネットワーク型協力の形成は必要かつ当然の成り行きとも言える。

## 七 米国によるアジア地域安全保障 portfolio-management に関する私見

米国がコアになっている従来のアジアの同盟システムの下では、中国と近隣諸国間の地域・領土紛争では米国がしばしば同盟国・友好国の支持者と見なされがちである。例えば、目下大きな注目・関心が注がれている南シナ海問題についてみても、「南シナ海は中国の核心的利益 (core interests) である」との中国側のスタンスが示される前の米国のスタンスは、「係争国間の平和的解決を支持する」というものであったものが、「南シナ海での航行の自由は米国の

「国益である」との姿勢に変更され、米国のアジア回帰と相まって、アジアや世界は両国を対立の図式の中で捉えるところとなった。しかし、非伝統的脅威に対する安全保障（第二層）やARF・ADMMとりわけADMM-Plusといったアジアの地域制度（第三層）では中国もメンバーでもあり、協働しており、対立構図はこれら二つの領域では当てはまらない。

こうした側面を含めて、アジア域内諸国による二国間・多国間安全保障網の増殖という環境下での戦略的便益の最大化という観点から見た場合、以下の選択肢の組み合わせという可能性が考えられる。

- (1) 米国との同盟国および友好国がこうした安全保障環境の変容を更に進展させることを外交的に支持する。
- (2) 米国の *Leadership* の過度の強調は避けつつ、アジア諸国をより有機的な域内安全保障網の形成に赴かせるよう働きかける。
- (3) 友好国の能力を強化して、同盟国化する。
- (4) 同盟国・友好国を非友好的関係にある国々との橋渡し役に活用する。
- (5) 地域全体としての安全保障の観点から戦略的に重要で、政治的に実行可能な領域を重点化する。
- (6) 米国の安全保障にとってさほど重要ではない地域紛争に巻き込まれるリスクを減らすあるいは回避する方向で、同盟国・友好国を *manage・誘導* する。
- (7) ASEAN および ASEAN 主導の ASEAN 地域フォーラム (ARF)・東アジア首脳会議 (EAS)・ASEAN 防衛大臣会議 (ADMM-Plus など) にコンスタントに関与する。
- (8) ASEAN 中心性 (ASEAN centrality) を強調し、地域ルール・制度の更なる充実を支持する。

これら選択肢の戦略的・有機的な組み合わせは、米・中競合関係を緩和する余地を米国に与える。

## おわりに

アジアで生起している安全保障体系の変容は、基本的に、米・中間の power ベクトルの交錯が生み出す不安定化に対するアジア諸国による均衡とヘッジの動きであり、軍事予算の増加・軍事産業の活性化、諸国間での軍事政策・対話の強化、実践・運用面での協力、武器貿易の増加などをもたらしている。これは、同盟・友好国間の連結の強化、非伝統的脅威に対する安全保障、地域組織の役割・機能に新たな地平を開いている一方、非伝統的安全保障領域への軍部の関与の増大に対する警戒感・デメリットを緩和する創意と方策を要請している。

- (1) Donald H.Runnsfeld, "The United States and Asia' Emerging Security Architecture", June 3, 2006.
- (2) Robert. MGates, "Challenges to Stability in the Asia and Pacific", May 31, 2008.
- (3) Robert. MGates, "America's Security Role in the Asia and Pacific", May 30, 2009.
- (4) Hillary Rodam Clinton, "Remarks on Regional Architecture in Asia: Principles and Priorities", January 12, 2010. <http://www.state.gov/secretary/rm/2010/01/135090.htm>
- (5) 本研究の趣旨に則して米国の指令範囲としてのアジアをカウントし、日本からインドにまたがる三六か国を念頭においてみる。"USPACOM Strategy", <http://www.pacom.mil/about.uspacom/2013-uspacom-strategy.shtml>. (05/20/2013 トゥンヤムを参照)
- (6) *Ibid.*
- (7) *Australia in the Asian Century*, White Paper (October 2012), p. 52. <http://asiancentury.dpmc.gov.au/sites/default/files/>

- white-paper/chapter-2.pdf.
- (8) 二〇一三年時点の米国製品の二八％、サービス輸出の二七％がアジア向けとなっていた。(アフガニスタン、パキスタンを含む) East-West Center. "Asia Matters for America/America Matters for Asia" (April 2013), p. 6.
- (9) *Ibid.*, p. 6.
- (10) *Ibid.*, p. 10.
- (11) Hillary Rodham Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, November 2011, [http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas\\_pacific\\_century?page=full](http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas_pacific_century?page=full).
- (12) スローニン・ロサントビッチ Abraham Denmark and James Mulvenon, eds., "Contested Commons: The Future of American Power in a Multipolar World" (Center for a New American Security, January 2010), [http://www.cnas.org/files/documents/publications/CNAS%20Con-test-ed%ed20Commons\\_1.pdf](http://www.cnas.org/files/documents/publications/CNAS%20Con-test-ed%ed20Commons_1.pdf) ※参照。
- (13) 中一由 麗の領土紛争のレビュー Victor Maller and Kathrin Hille, "India protests over China border incursion," *Financial Times*, April 23, 2013, <http://www.ft.com/intl/cms/s/0/eb021c64-abfc-11e2-a063-00144feabd01.html#axzz2RJWRYqJG> ※参照。
- (14) 2010 Defense White Paper (December 2010), p. 13.
- (15) "Emerging Asian Regionalism: A Partnership for Shared Prosperity" (2008), p. 40, [http://arcadborg/emergingasianregionalism/pdfs/Final\\_ea\\_r\\_chapters/final%20report.pdf](http://arcadborg/emergingasianregionalism/pdfs/Final_ea_r_chapters/final%20report.pdf).
- (16) Vo X. Han, "Vietnam in 2008: A Dynamic Course Encountering Setbacks and Challenges," *Asian Survey*, 29 no. 1 (January/February 2009), p. 191; and Richard Colapinto, "Vietnam Key to Japan's Southeast Asia Policy," *Atlantic Sentinel*, May 2, 2012, <http://atlanticcentinel.com/2012/05/Vietnam-key-to-japans-southeast-asia-policy/>.
- (17) IMF, Directions of Trade Statistics database ※参照。
- (18) *Ibid.*
- (19) Thomas Donlon, "The United States and the Asia-Pacific in 2013" (Asia Society, New York (March 11, 2013), <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/03/11/remarks-tom-donlon-national-securityadvisor-president-united-states-a>

- and "History." AseanIndia.com. <http://www.aseanindia.com/about/history>. (May 20, 2013)
- (20) IMF, Directions of Trade Statistics database に依拠。
- (21) Australian Department of Foreign Affairs and Trade, *Composition of Trade Australia 2011-12* (December 2012), pp. 39-40.
- (22) 四番目が米国、五番目が日本になっていた。"The World Factbook: Singapore" (May 7, 2013). <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/sn.html>.
- (23) Asia Regional Integration Center, "Singapore," accessed May 20, 2013. <http://www.aricadborg/countryprofile.php?country=singapore>.
- (24) 二〇一二年四月時点で、日本はベトナムにおける最大の海外直接投資(FDI)国(累積ベースで二九〇億ドル)であった。これはベトナムにおける登記済外国資本の約一四%を占める。また、二〇〇〇—二〇一二年期のインドにおける海外直接投資で、日本は累積ベースのFDIで四番目に位置し、総額の七%を占めていた(一位は税優遇協定があるシンガポール)。しかし、もし、対インド投資の租税回避国(tax haven)になっているモリタニア(最大の対インド投資国)を割り引いてカウントした場合、日本の位置は高くなる可能性がある。二〇〇七年二月—二〇一〇年一〇月期の三年八か月ベースで見た場合、インドで営業・操業する日本企業の数は一六三社から七二五社へと倍増している。豪州について見ると、二〇一一年末で日本は、米国、英国に次ぐポジション(累積投資ベース)にあり、投資総額の一〇%強を占めていた。
- "Vietnam to attract US\$14 bln FDI capital in 2013." Voice of Vietnam, January 4, 2013. <http://english.vov.vn/Economy/Vietnam-to-attract-US14-bl-FDI-capital-in-2013/253089.vov>. Indian Ministry of Commerce & Industry, "Fact Sheet on Foreign Direct Investment (FDI)." April 2012. [http://dipp.nic.in/English/Publications/FDI\\_Statistics/2012/india\\_FDI\\_April2012.pdf](http://dipp.nic.in/English/Publications/FDI_Statistics/2012/india_FDI_April2012.pdf). Arti Betigeri, "Japan and India: Asia's Odd Couple." India Ink blog on NYTimes.com, July 26, 2012. <http://india.blogs.nytimes.com/2012/07/26/japan-and-india-asias-odd-couple/>. Rajaram Panda, "Changing Dynamicsof India-Japan Relations: Future Trends" (Slavic Research Center, 2007), 2: 44-45 "Stock of Foreign Direct Investment in Australia by country." April 12, 2013. <http://www.business.nsw.gov.au/invest-in-nsw/about-tnsw/trade-and-investment/stock-of-foreign-direct-investment-in-australia-by-country>.

- (25) 同様に、二〇〇〇—二〇一二年期の対インドFDIにおいて、韓国は、全投資国中の一四番目、アジア諸国では、シンガポール（第二位）の次、日本（第四位）の前、第三位であった。Indian Ministry of Commerce and Industry, “Fact Sheet on Foreign Direct Investment (FDI)”, および Christian Oliver and Tim Johnston, “Korean prowess on show in south-east”, *Financial Times*, March 1, 2011, <http://www.ft.com/intl/cms/s/0/cee34a0e-3d7b-11e0-ae2a-00144fca8dc0.html#axzz27r1h1nr>.
- (26) 二〇〇〇—二〇一二年期、インドの対シンガポール投資は、二三〇億ドル。“Singapore PM Lee’s visit to focus on investment, trade,” First Post, July 10, 2012, <http://www.firstpost.com/world/singapore-pm-leees-india-visit-tofocus-on-investment-trade-373186.html>.
- (27) 日・越間では、二〇〇七年に諸課題の協議に向け年次協力委員会が創設され、二〇一〇年に戦略的パートナーシップ協定が締結されている。日・印間では二〇〇五年以降、年次首脳会談、二〇〇七年からは外相間での戦略対話が行われている。韓・印間では戦略的パートナーシップ協定締結（二〇一〇年）、印・シンガポール間では戦略対話（二〇〇七年以降）、印・越間でも、戦略的パートナーシップ協定締結（二〇〇七年）がなされている。韓・越間では、両国関係が戦略および協力的パートナーシップに格上げされた。インド政府外務省“Joint Statement Towards India-Japan Strategic and Global Partnership,” December 15, 2009, <http://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/6368/Joint+Statement+towards+India+Japan+Strategic+and+Global+Partnership>; “Joint Statement between the Socialist Republic of Viet Nam and the Republic of India,” October 13, 2011, <http://www.mofa.gov.vn/en/nr040807104143/nr040807105001/ns111013071810/>; “India-Republic of Korea Joint Statement: Deepening the Strategic Partnership,” March 25, 2012, <http://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/19070/India++Republic+of+Korea+Joint+Statement++Deepening+the+Strategic+Partnership>; “India country brief,” December 2012, [http://www.dat.gov.au/geo/india/india\\_brief.html](http://www.dat.gov.au/geo/india/india_brief.html); “India - Bilateral Relations, May, 2013, [http://www.mfa.gov.sg/content/mfa/countries\\_and\\_region/south\\_asia/india.printable.html](http://www.mfa.gov.sg/content/mfa/countries_and_region/south_asia/india.printable.html); “Japan-Viet Nam Joint Statement on the Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia,” October 31, 2010, <http://www.mofa.gov.jp/region/asia-paci/vietnam/joint1010.html>; “Vietnam, RoK agree on ‘Strategic Partnership,’” October 21, 2009, <http://www.mofa.gov.vn/en/nr040807104143/nr040807105001/ns091022105944>.

- (28) “Japan.” [http://www.mofat.go.kr/ENG/countries/asiapacific/countries/20070802\\_1\\_24412.jsp?menu=m\\_30\\_26](http://www.mofat.go.kr/ENG/countries/asiapacific/countries/20070802_1_24412.jsp?menu=m_30_26). (May 20, 2013)
- (29) “Japan-Singapore Relations.” September, 2012. <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/singapore/index.html>. ㉑㉒㉓ “Japan-Singapore Relations (Archive).” <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/singapore/archives.html> (April 26, 2013)
- (30) 印－インドネシア関係について “Bilateral Relations.” December 10, 2012. <http://indianembassy.jakarta.com/birelation.html>. “Joint Press Statement issued after the Third Meeting of India-Indonesia Joint Commission.” June 18, 2007. <http://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/5544/Joint+Press+Statement+issued+after+the+Third+Meeting+of+India+Indonesia+Joint+Commission>. ㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝ “Overview of Bilateral Relations. (May 20, 2013). <http://Indian-high-commission.com.my/Bilateral.html>. ㉞㉟ “Defence co-operation.” <http://www.indian-high-commission.com.my/Defence.html> (May 20, 2013)
- (31) “India country brief”, Japanese Ministry of Foreign Affairs, “Japan-India Relations (Basic Data).” November 2012. <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/data.html#basic>: ㊿㊿㊿ “India-Republic of Korea Joint Statement: Deepening the Strategic Partnership.” 過去一〇年程の間、インドと日本、韓国、豪州、東南アジアの国々との間に、交流（首脳、高級官僚、その他）の頻度が顕著に増加した。“Japan-India Relations: VIP Visits.” (May 20, 2013 マタヤス), [http://www.in-emb-japan.go.jp/Japan-India-Relations/Japan-India-relations\\_ListVisit.html](http://www.in-emb-japan.go.jp/Japan-India-Relations/Japan-India-relations_ListVisit.html). “India.” (May 20, 2013 トムヤス), [http://www.mofat.go.kr/ENG/countries/asiapacific/countries/20071018/1\\_24388.jsp?menu=m\\_30\\_10](http://www.mofat.go.kr/ENG/countries/asiapacific/countries/20071018/1_24388.jsp?menu=m_30_10). “Bilateral Political.” May 20, 2013 トムヤス), <http://www.windembassy.com.vn/tabid/249/default.aspx>: “India-Vietnam Relations.” Au gust 2012. <http://meandiancinj.meaxpsite/foreignrelat/vietnam.pdf>.
- (32) 最新の東アジア首脳会議について “Fact Sheet: East Asia Summit Outcomes.” November 20, 2012. <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/11/20/fact-sheet-east-asia-summit-outcomes>.
- (33) “Republic of Korea Country Brief.” January 2013. [http://www.dfat.gov.au/geo/rok/brief\\_index.html](http://www.dfat.gov.au/geo/rok/brief_index.html).
- (34) 日本政府防衛省二〇一二年防衛白書「四五五頁：同二〇〇七年版」五八一頁を参照。
- (35) 外務省 “Japan-India Relations (Basic Data).” を参照。日・印政府は二〇〇一年以降、大臣・局長合同の Comprehensive Security Dialogue を実施している。

- (36) "Joint Communiqué—2nd Indonesia-Australia Foreign Affairs and Defence Ministers 2+2 Dialogue." April 3, 2013. <http://www.minister.defence.gov.au/2013/04/03/minister-for-defence-and-minister-for-foreign-affairs?joint-ommunique-2nd-indonesia-australia-foreign-affairs-and-defence-ministers-22-dialogue/>.
- (37) J. Berkshire Miller, "South Korea, India Bolster Nike Ties," *The Diplomat*, July 24, 2012. <http://thediplomat.com/indian-decade/2012/07/24/south-korea-india-bolster-nuke-ties/>.
- (38) Carlyle A. Thayer, "The Australia-Vietnam Comprehensive Partnership" (paper presented at Beyond East-West Dialogues: Implications for Research and Knowledge Production, Hanoi, Vietnam, December 4–5, 2011), p. 9.
- (39) Le Hong Hiep, "Australia and Vietnam deepen their strategic relationship," *East Asia Forum*, March 21, 2012. <http://www.eastasiaforum.org/2012/03/21/australia-and-vietnam-deepen-their-strategic-relationship/>.
- (40) "Minister for Defence Stephen Smith— Minister for Defence completes visit to Vietnam," August 31, 2012. <http://www.minister.defence.gov.au/2012/08/31/minister-for-defence-stephensmith-minister-for-defence-completes-visit-to-vietnam/>.
- (41) "Joint Statement on the occasion of the visit of the President of Vietnam," October 12, 2011. <http://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/5341/Joint+Statement+on+the+occasion+of+the+visit+of+the+President+of+Vietnam>; and "Japan, Vietnam to hold maritime security talks in May," *The Japan Times*, April 15, 2013. <http://www.japantimes.co.jp/news/2013/04/15/national/japan-vietnam-to-hold-maritime-security-talks-in-may/>.
- (42) "Joint Press Statement on State Visit of Prime Minister of Singapore His Excellency Mr. Goh Chok Tong (8–11 July, 2004)." July 10, 2004. <http://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/7436/Joint+Press+Statement+on+State+Visit+of+Prime+Minister+of+Singapore+His+Excellency+Mr+Goh+Chok+Tong+8+11+July+2004>.
- (43) ロシアとの最初の戦略的パートナーシップ協定（二〇〇一年）に次ぐ「ベトナム」は、同様な協定を日本（二〇〇六年）、インド（二〇〇七年）、中国（二〇〇八年）および韓国（二〇〇九年）と締結し、更にシンガポールとも締結すべきの憶測がなされている。Carlyle A. Thayer, "Strategic Posture Review: Vietnam," *World Politics Review*, January 15, <http://www.worldpoliticsreview.com/articles/12623/strategic-posture-review-vietnam>; 坂本シンガポール外務省 "Straits Times: Spore, Vietnam Eyeing Strategic Partnership," April 28, 2012. [http://www.mfa.gov.sg/content/mfa/media\\_centre/singapore\\_](http://www.mfa.gov.sg/content/mfa/media_centre/singapore_)

- headlines/2012/201204/news\_20120428.html
- (44) "Joint Declaration on Security Cooperation between Japan and India." October 22, 2008. [http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0810/joint\\_d.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0810/joint_d.html). 日本政府外務省, "Action Plan to advance Security Cooperation based on the Joint Declaration on Security Cooperation between Japan and India." December 29, 2009. <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0912/action.html>; and Panda, "Changing Dynamics of India-Japan Relations." p. 5.
- (45) この文書は両国間での二〇〇九年十一月に Action Plan for Enhanced Global and Security Cooperation between Australia and the Republic of Korea に改訂されたものである。 <http://www.dfat.gov.au/geo/ROK/security-action-plan.html>.
- (46) "Australia and Vietnam deepen Defence Cooperation." October 11, 2010. <http://www.defence.gov.au/minister/105ipl.cfm?CurrentId=10924>.
- (47) 例えは 'Srikanth Kondapalli, "Asian Security: India's Perspective," in Crux of Asia: China, India and the Emerging Global Order. eds. Ashley J. Tellis and Sean Mirski (Carnegie Endowment for International Peace, January 10, 2013), pp. 115-124.
- (48) 平成二六年度防衛白書 (日本) は、次のように記述している。「二〇二二 (平成二四) 年一月、オバマ政権は新たな国防戦略指針 (「Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense」) を公表した。これは、一〇年にわたるアフガニスタンおよびイラクにおける作戦の後、米軍が両国からの撤収を進めており、また、厳しい米政府の財政状況下で国防歳出を含む政府歳出の大幅削減が求められているという国外・国内双方の要因により、現在の米国が転換点に置かれているとの認識のもと、国防上の優先順位について改めて見直し、二〇 (同三二) 年の統合軍のあり方を示すものとして策定されたものである。その中で、オバマ政権は、米国の安全保障戦略を含む戦略の重点をアジア太平洋地域に置く方針 (アジア太平洋地域へのリバランス) を明らかにした。続いて、二〇一四 (同二六) 年三月には、オバマ政権において二回目となる「四年ごとの国防計画の見直し」 (QDR: Quadrennial Defense Review) を公表している。当 QDR は、国防戦略指針を踏襲し、アジア太平洋地域へのリバランスを含むその優先事項を具体化しているなど、オバマ政権は同地域を重視する方針を継続していく姿勢を示した。」

(49) *Ibid.*: 「一方、近年、米政府の財政赤字が深刻化する中で政府歳出の大幅削減が求められており、同年 (平成二四年) :

注、筆者) 一月、国防省は、一二会計年度から二二会計年度までの一〇年間で国防歳出を約四、八七〇億ドル削減することを発表した。また、二〇一三(平成二五)年三月には、国防歳出を含む政府歳出の強制削減が開始されており、米軍においては、訓練の中止、空母の展開の遅延、飛行隊の飛行停止など、様々な影響が生じている。民主党および共和党による超党派予算法により、一四および一五会計年度予算における強制削減は緩和されたが、QDRは、二〇一六会計年度において強制削減が再び開始される場合、米軍に生じるリスクが相当増大することになると強調しており、国防歳出の強制削減がQDRなどに示された米国の国防戦略や安全保障政策に与える影響が注目される。」

- (50) *Ibid.*
- (51) Eyan Medeiros et al., *Pacific Currents: The Responses of U.S. Allies and Security Partners in East Asia to China's Rise* (Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2008) を参照。
- (52) Joshua Kurlantzick, "Military Expenditure," SIPRI Yearbook 2007 (Stockholm: Stockholm International Peace Research Institute, 2007) and "Military Expenditure," SIPRI Yearbook 2012 (Stockholm: Stockholm International Peace Research Institute, 2012) を参照。
- (53) Joshua Kurlantzick, Joshua Kurlantzick, "ASEAN's Future and Asian Integration," Working Paper, Council on Foreign Relations (International Institutions and Global Governance Program), November, 2012, p. 10.
- (54) 防衛白書(豪州:二〇一六年二月発表)。同国の今後一〇年間の国防予算がこれまでの計画よりも増額され、海洋の安全保障を中心に軍勢力の一層の強化が図られる。
- (55) Myra MacDonald, "Asia's Defense Spending Overtakes Europe's IJSS," Reuters, March 1, 2013, <http://news.yahoo.com/asia-defense-spending-overtakes-europes-ijss-100801822.html>.
- (56) Geoffrey Till, *Asia's Naval Expansion: An Arms Race in the Making?* (London: Routledge, 2012), pp. 31–63, pp. 238–241; and Richard Halloran, "The Rising East: New Submarine Rivalry in Pacific, Indian Oceans," *Honolulu Civil Beat*, May 13, 2013, <http://www.civilbeat.com/posts/2013/05/13/19046-the-rising-east-new-submarine-rivalry-in-pacific-indian-oceans/>.
- (57) 兵士一人当たり支出は、比例的にもしくはそれ以上に増加し、近代化の進行を示唆している。Joachim Hofbauer, Priscilla Herrmann and Sneha Raghavan, "Asian Defense Spending, 2000–2011" (Center for Strategic and International Studies,

- October 2012), 12. p. 16, p. 20.
- (8) Stockholm International Peace Research Institute, "China replaces UK as world's fifth largest arms exporter, says SIPRI." March 18, 2013. <http://www.sipri.org/media/pressreleases/2013/ATlaunch>.
- (9) 二〇一二年八月、インドネシアは韓国製209型潜水艦(三隻)のシヤカランダクの技術移転、国内建造に関する契約に調印した。"New Indonesian Submarines Will Inspire 'Fear' in Nation's 'Enemies': Defense Ministry." The Jakarta Globe, August 7, 2012. <http://www.thejakartaglobe.com/news/new-indonesian-submarines-willinspire-fear-in-nations-enemies-defense-ministry/536197>; 韓45 "Submarines for Indonesia." Defense Industry Daily, August 8, 2012. <http://www.defenseindustrydaily.com/Submarines-for-Indonesia-07004/>.
- (10) Rick Wallace and Brendan Nicholson, "Modern technology could give Collins-class subs new lease of life." The Australian, March 11, 2013. <http://www.theaustralian.com.au/national-affairs/defence/modern-technology-could-give-collins-class-sub-new-lease-of-life/story-e6frg8yo-1226594299477>. 2011年四月、豪州国内での潜水艦建造が前面で打ち出された。トランプが雑誌「日本経済」に「日本が敵対を望んだ」。
- (11) Martin Fackler, "Japan Is Flexing Its Military Muscle to Counter a Rising China." The New York Times, November 26, 2012. <http://www.nytimes.com/2012/11/27/world/asia/japan-expands-its-regional-military-role.html?pagewanted=all>.
- (12) Ida Torres, "Japan to donate coast guard patrol boats to the Philippines." Japan Daily Press, February 11, 2013. <http://japandailypress.com/japan-to-donate-coast-guard-patrol-boats-to-the-philippines-1123093>; and "Philippines Navy to receive South Korean patrol boats." Associated Press Worldstream, January 25, 2006.
- (13) Rajat Pandit, "India to buy 8 warships from South Korea for Rs 6000 crore." The Times of India, June 10, 2012. [http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2012-06-10/india/32155479\\_1\\_mines-mcmvvs-warships](http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2012-06-10/india/32155479_1_mines-mcmvvs-warships).
- (14) "S Korea to build Thai navy frigate." Bangkok Post, April 21, 2013.
- (15) "India, Vietnam to conduct joint exercises." Xinhua News Agency, October 14, 2010. [http://www.chinadaily.com.cn/world/2010-10/14/content\\_11411375.htm](http://www.chinadaily.com.cn/world/2010-10/14/content_11411375.htm); and "Vietnam builds naval muscle." Asia Times Online, March 29, 2012. <http://www.atimes.com/atimes/Southeast/Asia/NC29Ae01.html>.

- (66) 二〇〇九年、四九名の兵士がインドにおいて陸軍もしくは海軍の訓練コースに出席し、また六四名の兵士が英語の研修を受けた。Carlyle A. Thayer, "Vietnam's Defence Policy and its Impact on Foreign Relations" (EuroViet 6, Asien-Afrika Institut, University of Hamburg, June 6-8, 2008), p. 16 ㊦-㊧ Baladas Ghoshal, "India's Look-East Policy and Vietnam," *Mainstream*, 47 no. 40, <http://www.mainstreamweekly.net/article1639.html>. (Sept. 19, 2009)
- (67) Thayer, "The Australia-Vietnam Comprehensive Partnership," pp. 9-11.
- (68) "Action Plan for Enhanced Global and Security Cooperation Between Australia and the Republic of Korea" (December 2009), <http://www.dat.gov.au/geo/ROK/security-action-plan.html>; and Australia Civil-Military Centre, "Executive Director meets with regional counter-parts to advance best practice in civil-military collaboration," (July 11, 2010), <http://acmc.gov.au/2010/07/executive-director-meets-with-regional-counterparts-to-advance-bestpractice-in-civil-military-collaboration/>.
- (69) 政策内容の概要は「㊦」註(11) Clinton, "America's Pacific Century," を参照。
- (70) "Remarks By President Obama to the Australian Parliament," Parliament House, Australia, November 17, 2011, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>.
- (71) Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense (January 2012), p. 2, [http://www.defense.gov/news/defense\\_strategy\\_guidance.pdf](http://www.defense.gov/news/defense_strategy_guidance.pdf).
- (72) 平成二六年度防衛白書。
- (73) *Ibid.*
- (74) 米国防省は、リバランスの柱として、partnerships, presence, power projection などの principles の四つを言及している。Ashton B. Carter, "The Rise of Asia and New Geopolitics in the Asia-Pacific Region" (Indonesian Defense University, Jakarta, Indonesia, March 20, 2012), <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1761>.
- (75) "Joint Statement from Secretary Panetta and Singapore Minister for Defence Ng," April 4, 2012, <http://www.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=15160>.
- (76) 元国防長官 Leon E. Panetta は、太平洋に配備される軍用艦は、軍用機(六機)、運船六機、大半の巡洋艦、駆逐艦、哨戒艇、潜水艦であるとした。また、二〇一三年五月七日、Chief of Naval Operations ADM Jonathan Greenert 海洋作戦司令

- 長官は、当時配備されていた二〇一隻（海軍が保有する海洋船舶総数二三八隻）の内、五二隻は、アジア・太平洋地域で前方展開として稼働しており、二〇二〇年までに六二隻を増強する計画であり、これら前方展開艦船五二隻中の四二隻は、域内の軍港に永久停泊してゐるようだ。Leon E. Panetta, "Shangri-La Security Dialogue" (Shangri-La Hotel, Singapore, June 2, 2012), <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1681>; and Dan De Luce, "Top US Admiral Says Shift to Asia on Track Despite Budget Cuts," Defense News, May 7, 2013; <http://www.defensenews.com/article/20130507/DEFREG02/305070023/Top-US-AdmiralSays-shift-Asia-Track-Despite-Budget-Cuts>.
- (77) ノンストップ時事：時事通信 二月八日七時三十三分配信。
- (78) Karen Parrish, "U.S. Japan Begin Coordination on Second Radar Installation," American Forces Press Service, September 17, 2012, <http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=117880>; and Cheryl Pellerin, "Carter Reaffirms U.S. Commitment to South Korea," American Forces Press Service, March 18, 2013, <http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=119554>.
- (79) "The U.S.-Indonesia Comprehensive Partnership," White House press release, June 27, 2010.
- (80) Mathew Davies, "The Perils of Incoherence: ASEAN, Myanmar and the Avoidable Failures of Human Rights Socialization," Contemporary Southeast Asia, vol. 34, April 2012, p. 13.
- (81) Joshua Kurtantick, "ASEAN's Future and Asian Integration", Working Paper, Council on Foreign Relations (International Institutions and Global Governance Program), November, 2012, p. 2.
- (82) Thomas Lum et al., "United States Relations with the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN)," CRS Report R40933, Congressional Research Service, November 16, 2009.
- (83) Hillary Rodhan Clinton, "Remarks at Press Availability," National Convention Center, Hanoi, July 2011.
- (84) 二〇一四年四月、オバマ大統領とマキノ大統領の会談を経て米比新軍事協定（基地使用協定）が締結され、米軍が二二年ぶりにフィリピンに「常駐」するようになった。
- (85) Bryan Bender, "Chief of U.S. Pacific forces calls climate biggest worry," The Boston Globe, March 19 2013, <http://www.bostonglobe.com/news/nation/2013/03/09/admiral-samuel-locklear-commander-pacific-forceswarns-that-climate-change/>

[top-threat/BHdPVCLrWEMxRe9IXJZcHL/story.html](http://top-threat/BHdPVCLrWEMxRe9IXJZcHL/story.html)

(本学政策文化総合研究所客員研究員)